

区役所改革担当

## 令和3年度港区外郭団体経営評価結果について

### 1 目的

区が出資等をしている外郭団体において、外郭団体の事業や経営状態を点検し、その事業成果や経営の健全性及び効率性を評価することにより、外郭団体の創意工夫による更なるサービス向上を引き出すとともに、経営改善を促進することを目的としています。

### 2 評価対象となる団体

#### (1) 外郭団体の定義

港区が基本財産の25パーセント以上を出えんしている団体又は継続的な財政支援若しくは人的支援を行っている団体で区長が指定するもの

#### (2) 対象団体及び所管部門

対象団体	所管部門
公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団	産業・地域振興支援部地域振興課
社会福祉法人 港区社会福祉協議会	保健福祉支援部保健福祉課
公益社団法人 港区シルバー人材センター	保健福祉支援部保健福祉課
特定非営利活動法人 みなと障がい者福祉事業団	保健福祉支援部障害者福祉課

### 3 評価の流れ

(1) 一次評価 外郭団体自らによる評価（令和3年6月）

(2) 二次評価 外郭団体の指導及び支援を行っている区の所管による評価  
（令和3年6月）

(3) 三次評価 港区外郭団体経営評価委員会（以下「委員会」といいます。）による評価  
（令和3年9月1日（水）及び同月2日（木）の全2回開催）

外郭団体との意見交換をした上で、公認会計士等による経営状況分析結果（事業分析、組織分析及び財務分析）を基に、外郭団体ごとに委員会による評価を実施しました。

〔港区外郭団体経営評価委員会構成員（別紙1参照）〕

委員長：企画経営部長

委員：学識経験者（2名）、区役所改革担当課長、財政課長及び人事課長

## 4 評価の視点

外郭団体の経営理念・経営方針、外郭団体が定める中期経営計画の指標に関する進捗状況、外郭団体の経営状態などに着目し、以下の視点で評価を行いました。

### (1) 事業実施の必要性の視点

外郭団体の必要性や役割を再検討し、今日的な視点から改めて事業の見直しを行う必要があるか評価します。

### (2) 組織の健全性・効率性の視点

組織体制、人件費等の財務状況が健全な水準にあるか評価します。また、補助金等の支出は、区民ニーズに応じた質の高いサービスを効率的に提供できるか評価します。

### (3) 自立性の視点

外郭団体は区から独立したものであり、区への依存をできる限り少なくし、自己責任に基づく経営を行うことが必要であることから、外郭団体が主体的に経営改善に取り組んでいるか評価します。

## 5 評価区分及び評価結果

港区スポーツふれあい文化健康財団、港区社会福祉協議会及び港区シルバー人材センターについては、差引収支が黒字であるなど取組が順調であり、引き続き取組を推進することとして、A評価としました。

みなと障がい者福祉事業団については、経常収支が黒字であるものの、収益の確保や経営の自立化に向けた組織体制の整備など経営改善に向けた取組は道半ばであることからB評価としました。

各団体の評価結果詳細は別紙2（令和3年度外郭団体経営評価シート）のとおりです。

対象団体	令和3年度	(参考)	
		令和2年度	令和元年度
港区スポーツふれあい文化健康財団	A	A	B
港区社会福祉協議会	A	A	B
港区シルバー人材センター	A	A	A
みなと障がい者福祉事業団	B	B	B

### 【評価区分】

A：引き続き取組を推進（取組が順調であり、更なる取組の推進が期待される。）

B：取組の強化や課題への対応が必要

（中期経営計画の進捗や事業の課題について取組を進める必要がある。）

C：中期経営計画の見直しが必要

（大きな課題があり目標の変更等や所管部門による指導強化が必要である。）

D：団体経営の方向性を見直しが必要

（団体の存立など非常に大きな課題に対し、行政経営推進委員会の管理の下、所管部門及び区役所改革担当が主体となり対応が必要である。）

## 6 評価結果の公表及び評価結果に基づく指導等

委員会による評価結果を公表するとともに、所管部門において外郭団体に対し、委員会による評価に基づいた経営改善を指導し、促します。

## 7 今後の予定

令和3年11月下旬 外郭団体へ評価結果を通知

12月上旬 区ホームページで公表

## 令和3年度港区外郭団体経営評価委員会委員名簿

役職	職名	氏名
委員長	企画経営部長	大澤 鉄也
委員	学識経験者 (谷川公認会計士事務所 公認会計士)	谷川 淳
委員	学識経験者 (有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー)	堀井 敬太
委員	企画経営部区役所改革担当課長	宮本 裕介
委員	企画経営部財政課長	若杉 健次
委員	総務部人事課長	茂木 英雄

令和3年度 外郭団体経営評価シート

令和3年3月31日現在

基本情報	団体名	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団			一次評価及び二次評価日	令和3年6月28日		
	所在地	港区赤坂4-18-13 赤坂コミュニティプラザ2F						
	代表者	理事長 田中 秀司	設立年月日	平成8年4月1日	設立根拠法等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		
	外郭団体の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	産業・地域振興支援部 地域振興課地域振興係 【二次評価者：地域振興課長】		
	設立目的(定款上)	コミュニティの振興を図るため、東京都港区の区域内に在住、在学及び在勤する者に対し、これらの自主的なコミュニティ活動の支援やコミュニティの活性化を図るための機会と場の提供などのコミュニティ振興事業、スポーツ振興事業、文化振興事業、生涯学習支援事業及び健康増進事業を行い、もって健康で文化的な区民生活の向上と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1) コミュニティ振興に関する事業 (2) スポーツの振興及び普及啓発に関する事業 (3) 文化の振興及び生涯学習の支援に関する事業 (4) 健康増進を図るための事業 (5) 港区から受託するコミュニティ、スポーツ、文化、生涯学習及び健康増進に関する事業 (6) 港区から受託する施設の管理運営に関する事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
	基本財産等	基本財産	527,000,000円		区出えん金	500,000,000円	区出えん比率	94.9%
		その他出えん者	港区体育協会		出えん額	27,000,000円	出えん比率	5.1%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
役員名簿			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
事業報告書			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
収支計算書			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
正味財産増減計算書			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
貸借対照表			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
財産目録			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
事業計画書			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
収支予算書			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

(単位：人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		1	1	0	15	13	2	16	1	68
	職員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
正規			21	14		7	12			12
	正規以外	29	29	0	26	26	0	55	55	

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	(前年度比)	令和3年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	752,405	812,822	908,989	111.8%	1,034,872		
	内部留保	0	0	0	0.0%	0		
	負債	101,148	149,941	228,142	152.2%	228,000		
	正味財産	651,257	662,881	680,847	102.7%	806,872		
	基本金	527,000	527,000	527,000	100.0%	527,000		
	当期正味財産増減	-4,527	11,624	17,966	154.6%	126,025		
財務状況 収支	収入	873,217	866,524	763,977	88.2%	1,039,703	収支予算書①参照	
	区委託料	317,181	298,379	363,165	121.7%	399,605	収支予算書②参照	
	区補助金	521,630	536,405	381,319	71.1%	608,306	収支予算書③参照	
	都補助金等	0	0	0	0.0%	0		
	その他	34,406	31,739	19,494	61.4%	31,792	収支予算書④参照	
	支出	877,818	854,900	746,011	87.3%	1,039,703	収支予算書⑤参照	
	管理費	47,937	51,802	62,479	120.6%	66,075	収支予算書⑥参照	
	人件費	341,562	334,736	355,285	106.1%	404,217	収支予算書⑦参照	
	事業費	488,319	468,362	328,246	70.1%	569,411	収支予算書⑧参照	
	その他	0	0	0	0.0%	0		
差引収支額	-4,601	11,624	17,966	154.6%	0	収支予算書⑨参照		
分析指標	管理費比率	5.5%	6.1%	8.4%	138.2%	6.4%		
	人件費比率	38.9%	39.2%	47.6%	121.6%	38.9%		
	区委託料比率	36.3%	34.4%	47.5%	138.0%	38.4%		
	区補助金比率	59.7%	61.9%	49.9%	80.6%	58.5%		
総評	<p>収入面で区委託料が増えた要因は、伝統文化交流館が新たな指定管理施設に加わったためです。一方で区補助金は、区民まつりやハーフマラソンなどの事業中止や人数制限による参加料減もあり、減収になりました。また、支出面ではオンライン事業、リモート会議促進費用、感染症対策費等の増がありますが、中止せざるを得なかった事業もあったため、その支出は抑えられました。</p> <p>対前年で収入88.2%に対し、支出87.3%に抑えた結果、当期正味財産及び差引収支額は増額となりました。感染症拡大状況の度重なる変化に応じた財団運営の難しさはあるものの、効果的・効率的な運営を継続していきます。</p>							
前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入								

中期経営計画の期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度						
経営課題	新しいライフスタイルに対応した、事業の創造と区民ニーズの多様化に応える事業の推進						
目標	組織における横断的な情報共有と着実な推進						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
利用者満足度調査の実施	個別事業及び財団全体の調査項目の調査設計	個別事業及び財団全体の調査項目の決定	利用者アンケート調査実施				
効率的な事業実施に向けた改善	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドを検討	事業のスクラップ&ビルドを検討	事業のスクラップ&ビルドを検討
コミュニティ振興事業参加者数		132,662人	260,000人	7,040人	200,000人	5,315人	8,800人
団体自己評価	△	<p>令和元年度から、指標を「利用者満足度調査の実施」から「コミュニティ振興事業の参加者数」に変更しています。</p> <p>事業については、参加型事業ができない状況下で、オンライン事業をスタートさせ、新たな事業形態の形成に取り組みました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響でみなと区民まつり・MINATOシティハーフマラソン及び梅まつり等が開催できませんでした。これらの事業中止により、コミュニティ振興事業参加者数は目標より大幅に減りました。今後は、確実に事業が実施できる時期への見直しや目標設定を検討していきます。</p>					
所管部門評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの事業の実施が見送られる中、みなと区民まつりの代替事業として、ホームページ上で団体活動を公開するWebでみなと区民まつりを実施した点は評価できます。事業の時期だけではなく、実施方法も含め柔軟な事業展開を望みます。						
経営課題	魅力ある指定管理施設を目指す新たな取組						
目標	施設の競争力の向上と次期指定管理に向けた魅力ある管理運営						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
指定管理継続に向けた取組	次期指定管理提案書素案の作成 施設管理運営の検討	区民センター4施設 生涯学習施設2施設の指定管理を獲得	新規指定管理施設の獲得	新規に伝統文化交流館を指定管理施設として獲得	今後の次期指定管理に向けた検討	指定管理制度に関する専門研修を全職員向けに年2回実施	次期指定管理検討会を立ち上げ、令和5年公募の情報収集と資料準備
第三者評価	改善事項の検証	改善事項の検証					実施予定
利用者アンケートによる満足度		84%	85%	84%	85%	86%	87%
施設の平均利用率		69%	72%	68%	72%	46%	50%
団体自己評価	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用時間短縮や休館、定員及び利用目的の制限など通常の施設利用運営が行えませんでした。しかし、利用者アンケートを行った結果、利用者満足度は例年より高い評価をいただきました。今後も新型コロナウイルス感染症防止対策を職員一同徹底し、安全・安心な施設運営を行ってまいります。さらに、第5次中期経営計画の目標に掲げた新しい指定管理獲得にも積極的に取り組んでまいります。					
所管部門評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による施設の利用制限には、迅速に対応いただき利用者のご理解とご協力をいただくことに尽力してもらいました。新たな指定管理委託の獲得に向け、施設の管理運営体制を検討してください。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）

経営課題	安定した経営基盤の確立と組織力の向上						
目標	業務改善と経営資源の最適化による安定した財務運営及び人材育成						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
組織・定数の見直し（職員数）	79（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	87（うち区派遣7）	88（うち区派遣7）	89（うち区派遣7）
倶楽部kissポート会員制度の充実	会員数550人	会員数470人	賛助会員制度への移行	Web港区会員登録数 1,591人	Web港区会員登録数 1,700人	Web港区会員登録数 2,363人	Web港区会員登録数 3,000人
I SO9001、14001及びプライバシーマーク認証取得	更新取得	更新取得			更新取得	更新取得	更新取得
企業への協賛の呼びかけ	協賛企業の情報の活用と事業に対する協賛の団体の継続と拡大について検討	MINATOシティハーフマラソンでの協賛企業の獲得					
協賛企業数（MINATOシティハーフマラソン・区民まつり）		MINATOシティハーフマラソン：205社 区民まつり：129社	350社	MINATOシティハーフマラソン：160社 区民まつり：149社	MINATOシティハーフマラソン：200社 区民まつり：150社	中止	MINATOシティハーフマラソン：130社 区民まつり：150社
団体自己評価	○	財団のWeb港区会員は着実に増加し、財団事業のファンを獲得することができています。 また、対外的に信用を獲得するためのマネジメントシステムは、順調に更新を続けています。 協賛企業数については、MINATOシティハーフマラソンとみなと区民まつりが中止になったため、協賛企業は0でした。令和3年度はコロナ不況のため、一部目標値を変更しましたが、予定数の協賛を獲得するための周知活動に力を入れていきます。					
所管部門評価	KissポートWebチケットの運用開始の成果として、会員登録数の増加率も上昇しています。引き続き参加費の確保をはじめ、寄付金、協賛金の獲得に努めていただき、安定した経営基盤を築いてください。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	事業改善を通して、引き続き地域の住民や企業等と連携した事業を展開していくほか、自主事業の充実を図り、効率的な事業実施を推進する必要がある。
	取組	・事業改善検討会や事業コーディネーターを積極的に活用して、事業に偏りがないように計画すること、さらに、各地区の特徴を生かした事業に取り組みます。 ・令和2年度は、コロナ禍の影響もあり、自主事業の充実が図れませんでしたので、費用対効果の側面も考慮しながら、自主事業を実施するかどうか検討します。
	指摘事項等	新たな施設の事業展開を推進するとともに、文化芸術分野の専門性の向上及び文化振興事業の更なる充実に向け、魅力ある施設をつくる必要がある。
	取組	・文化芸術の専門性を組織的に高め、各事業の企画・運営を行います。そのために①文化芸術基礎研修②事業高度化研修③アーツカウンシル研修等を行い、職員の専門性向上を図ります。
	指摘事項等	会員制度の充実や協賛企業の獲得に向けた方策を検討し、自立した財団運営ができるよう、組織基盤の強化が必要である。
取組	・昨年同様、事業で使用した街頭フラッグをエコバッグとして再利用して販売する等、自主財源の確保に努めました。 ・MINATOシティハーフマラソンやみなと区民まつりの協賛企業・団体等から寄付金、協賛金等の外部資金獲得に向けた取組を開始します。	



三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<p>主要事業及びその実績の状況からも、迅速に対応しコロナ禍においても工夫された事業展開をされている事業がいくつか見られる。その一方で、参加者1人当たりのコストの面からみて実績が芳しくないものがあるため、今後の事業継続の必要性や実施手法について検討されたい。</p> <p>各種指標について、いずれも対面ベースで行う事業が前提となった指標（参加者数など）が主たるものである。一部の事業については、web実施などへの転換もできているため、事業の成果指標などは抜本的な見直しを図られたい。</p> <p>健康増進に関する事業については、財団だからこそ可能となると思われる、利用者の「成果」に着目した事業展開を進めていただきたい。例えば、健康習慣・運動習慣の定着状況や体の機能向上のほか、高齢者であればフレイル予防の状況など、利用者目線の成果に着目した事業展開をさらに進められたい（さらに、実績などにもその成果がわかるよう対応されたい）。また、委託事業であれば、PFS（Pay For Success）の導入など、よりチャレンジングで新規性・先進性の高い取組なども進めていただきたい。</p>
<p>組織分析</p>	<p>職員数については79人から88人へと増加しているとともに、正職員比率も高まっている。コロナ禍における事業縮小や事業の中止等が多く、事業実績が低調な中でも正規職員数が増加となっているため、より一層の事業の充実やノウハウの蓄積、新たな事業へのチャレンジが求められる。</p> <p>また、上記に関連して、正規職員比率の向上については、令和3年度からの第五次中期経営計画の策定やコロナ禍における新たな事業への対応のための増員と推測されるが、事業実績が伸び悩む中での増員については、増員目的やその成果について丁寧な説明が必要である。経営計画に対する評価においても、「組織・定数の見直し（職員数）」の指標を掲載しているため、経緯や成果についてコメントを付すなど、丁寧に説明されたい。さらに、第五次中期経営計画の重点施策①に位置付けられている「区内外の多様なネットワークやICTを活用した事業の推進」がコロナ禍およびアフターコロナにおいて特に重要な部分と思われるため、この重点施策へリソースを配分できるような組織体制、組織運営を進められたい。</p>

財務分析	<p>(自立性)          経常収益763,977千円のうち、区からの補助金が381,319千円、区からの委託料が363,165千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が49.9%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が47.5%であり、合計97.4%と区への財政的依存度は非常に高いといえる。          区補助金については、令和2年度の補助金交付額は381,319千円であり、そのうち人件費に対する補助が188,875千円と補助金交付額の49.5%を占めている。交付対象は区派遣職員を含む職員35名分の人件費であり、この点、区への依存度が高いといえる。但し、人件費比率からすると、区民ニーズにあったサービスを提供するうえで、効率性に問題があるわけではない。区委託料については、全額が区指定管理施設収益であり、指定管理事業運営収益と合わせた指定管理収益の経常収益に対する割合は47.5%となり、区への依存度が非常に高い。この状況であれば、5年に一度の指定管理者の公募選定で指定を受けるか否かで大きく経営基盤が左右されることになる。          したがって、Kissポート財団は区から独立した団体であるから、区の依存度を低め、自立性を高める必要があり、会員制度の充実や寄付金、協賛企業の獲得などを一層進め、経営基盤を強固にすることが望まれる。</p>		
	<p>(安全性)          流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は122.7%である。一般的に本指標の値が200%以上であることが望ましいとされており、値が100%を下回るときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期安定性を欠いていることが想定される。Kissポート財団は望ましい水準200%を下回っているが、100%は超えており、短期的な支払能力に問題はない。          正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は74.9%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。          固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は93.7%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、100%に近い水準ではあるが、固定資産の形成に関わる資金調達バランスの点で、長期持続性に問題はない。          経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は2.4%であり、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。平成30年度はマイナス0.5%であったが、令和元年度1.4%と上昇傾向にあることから、経営の安定性が高まっているといえる。</p>		
総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮し、参加型の事業実施が困難な中、オンラインの活用など、実施方法を工夫しながら取り組む姿勢は評価できる。引き続き、事業の実施方法を工夫し、社会経済情勢に合わせた柔軟な対応が求められる。</p> <p>また、会員増加に向けた取組の効果もあり、会員数が順調に推移している点は評価できる。引き続き、寄付金、協賛金の取得など、自主財源の確保に向けた取組を積極的に進められたい。</p> <p>組織体制については、既存事業の実施方法の見直しや指定管理者制度導入施設のサービス向上に向けた検討などを踏まえ、重点的な分野へのマンパワーのシフトなどにより、効率的、効果的に事業執行できる体制を検討されたい。なお、指定管理は、新規獲得はもとより、獲得後の財団の存在意義を念頭に置きながら様々な取組をしていくことに留意されたい。</p> <p>財政的な面においては、区補助金や指定管理委託に依存しない経営基盤の構築に向け、自主事業の充実を図るなど、自立した経営を目指していただきたい。</p> <p>引き続き、財団にしか担うことができない役割を明確にするなどして財団の存在意義を高めつつ、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や既存事業の見直しなどによる効率的、効果的な事業運営を推進していただきたい。</p>			

## 令和3年度 外郭団体経営評価シート

令和3年3月31日現在

基本情報	団体名	社会福祉法人港区社会福祉協議会				一次評価及び二次評価日	令和3年6月28日	
	所在地	港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2階						
	代表者	会長 柴山 義光	設立年月日	昭和28年10月17日		設立根拠法等	社会福祉法	
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体				外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域保健福祉係	
	設立目的(定款上)	港区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			事業内容(定款上)	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) (1) から (3) までのほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) 福祉サービス利用援助事業 (8) 育児サポート事業の経営 (9) その他この法人の目的達成のため必要な事業		
	基本財産等	基本財産	1,300,000円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況					ホームページで公開済	情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為				■	□			
役員名簿				■	□			
事業報告書				■	□			
収支計算書				■	□			
正味財産増減計算書				■	□			
貸借対照表				■	□			
財産目録				■	□			
事業計画書				■	□			
収支予算書				■	□			

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	1	0	16	15	1	17	73
職員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			正 規	27		27	0		
正 規 以 外	0	0	0	7	7	0	7	45	

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	(前年度比)	令和3年度 (予算)	備 考
貸借対照表	資産	655,434	677,320	704,343	104.0%	0	法人全体
	内部留保	60,438	65,417	74,460	113.8%	0	流動資産－流動負債 (固定資産、固定負債除く)
	負債	118,705	131,914	146,498	111.1%	0	
	正味財産	536,729	545,405	557,845	102.3%	0	
	基本金	1,300	1,300	1,300	100.0%	0	
	当期正味財産増減	-9,297	8,675	12,439	143.4%	0	
	収入	293,723	322,341	363,415	112.7%	378,611	
	区委託料	58,024	93,719	94,261	100.6%	109,203	港区受託金収入＋障害福祉サー ビス等事業収入＋介護保険事業 収入
	区補助金	171,834	165,753	148,856	89.8%	173,760	
	都補助金等	350	350	350	100.0%	350	
その他	63,515	62,519	119,947	191.9%	95,298		
支出	支出	302,392	317,363	354,372	111.7%	373,887	
	管理費	28,060	26,442	44,471	168.2%	43,212	事務費－福利厚生費
	人件費	219,794	228,269	269,996	118.3%	262,444	人件費＋福利厚生費
	事業費	49,890	47,469	25,744	54.2%	59,687	事業費＋分担金＋助成金 ＋その他の支出
	その他	4,647	15,180	14,160	93.3%	8,544	施設整備＋その他の活動
	差引収支額	-8,669	4,978	9,042	181.6%	4,724	
分析指標	管理費比率	9.3%	8.3%	12.5%	150.6%	11.6%	
	人件費比率	72.7%	71.9%	76.2%	105.9%	70.2%	
	区委託料比率	19.8%	29.1%	25.9%	89.2%	28.8%	
	区補助金比率	58.5%	51.4%	41.0%	79.7%	45.9%	
総評	<p>【貸借対照表／内部留保】現金預金及び事業未収金の実績により、増となっています。</p> <p>【貸借対照表／負債】事業未払金等の実績により、増となっています。</p> <p>【貸借対照表／正味財産／当期正味財産増減】現金預金、事業未収金、器具及び備品等の実績により、増減差額が増となっています。</p> <p>【収入／区補助金】非常勤職員の欠員状況による支出の減および生活福祉資金特例貸付実施にともなう受託金収入等の実績により、区補助金収入の実績が減となっています。</p> <p>【収入／その他】生活福祉資金特例貸付実施にともなう受託金収入等の実績により、増となっています。</p> <p>【支出／管理費】生活福祉資金特例貸付実施にともなう支出及び新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る経費等の実績により、増となっています。</p> <p>【支出／人件費】職員給料等及び生活福祉資金特例貸付実施にともなう派遣職員費支出等の実績により、増となっています。</p> <p>【支出／事業費】新型コロナウイルス感染症の影響にともなう事業延期・中止等による実績により、減となっています。</p> <p>【分析指標】令和2年度は、生活福祉資金特例貸付実施や新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費等の支出により事務費支出が増となったため、管理費比率が増となっています。また、生活福祉資金特例貸付実施にともなう受託金収入等が増となったことにともない、区委託料比率及び区補助金比率が減となっています。</p>						
前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入							

中期経営計画の期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度						
経営課題	情報発信の充実						
目標	港社協の諸事業に対する区民等の関心をより一層高める						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
広報紙「みなと社協」の充実	よりわかりやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー刷り	より分かりやすく親しみやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー刷り	・より分かりやすく親しみやすい紙面づくり ・委託業者選定	・年6回発行 ・全面カラー刷り	より分かりやすく親しみやすい紙面づくり
ホームページの充実	SNSとの連携検討	民間事業者からの情報収集	令和2年度実施予定のホームページ改修に向けての検討	他地区社協や民間事業者からの情報収集	ホームページ改修	一部修繕	ホームページ改修
SNSの活用検討	SNS活用開始	民間事業者からの情報収集	令和2年度実施に向けての検討	民間事業者からの情報収集	SNS活用開始	Twitter開設 閲覧数 3,643件	ツイート数増、ホームページとの連携
地域福祉フォーラムの開催	参加250団体 来場4,000人	参加250団体 来場2,412人	参加270団体 来場3,000人	参加283団体 来場2,625人	中止予定	中止	中止予定
団体自己評価	○	<p>広報紙「みなと社協」は、区民が手に取って読みたいと思っただけの紙面を目指し紙面全体のイラストを変更し、記事のレイアウトや書体を工夫する等、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりを実践しました。また、より良い紙面づくりのために3年に一度行っているプロポータル選考による、令和3年度以降の委託事業者選定を実施しました。</p> <p>ホームページは令和3年度の改修に向け、小規模修繕等を行うとともに、ホームページからの寄付受領に向けた準備も進めました。SNSの活用については、地域福祉に関する情報をタイムリーかつ効果的に発信するため、Twitterのアカウントを開設し情報発信を始めました。</p> <p>港区地域福祉フォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大のため中止し、パネル展示となりましたが145団体の参加がありました。</p>					
所管部門評価	<p>広報紙について、イラストの効果的な活用や、委託事業者の検討等、分かりやすい紙面づくりへの取組を積極的に行っていることが分かります。</p> <p>また、Twitterを開設し、情報発信の手段を増やす取組を行った点が評価できます。今後、より多くの人々の目に留まるために投稿内容を工夫するなどし、港社協の活動に興味を持つ人が増えることを期待します。</p> <p>地域福祉フォーラムは中止となったものの、団体と連携しパネル展示により情報発信を行った点が評価できます。令和3年度も事業は中止予定ですが、参加者の拡大や開催方法の拡充に向けた検討を引き続き行ってください。</p>						

経営課題	会員の拡充及び財源の確保・活用						
目標	会費や寄付金などの財源の確保						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
会員数	増	1,001件	増	998件	増	966件	増
会員の増強	増	新規46件 退会等116 件	新規100件	新規42件 退会等45件	新規100件	新規49件 退会等81件	新規100件
会費	5,200千円	3,945千円	5,200千円	3,869千円	5,200千円	3,747千円	5,200千円
寄付金額	9,000千円	19,419千円	16,000千円	24,225千円	10,000千円	14,310千円	10,000千円
団体自己評価	○	<p>会員は、引き続き転居や高齢化等による退会が増加傾向にあります。新規会員の獲得のため、口座振替による納入を推奨するとともに、継続して行っている広報紙への振込用紙の刷り込み、会員増強月間の設定、各事業実施時のチラシの配布及び団体等へのチラシの配布依頼をより積極的に実施するとともに、令和2年度からSNSでの発信も始めました。</p> <p>会費や寄付の税額控除及び寄付金控除については引き続き周知を進めました。また、ホームページ上からの寄付受領についての情報収集を行い、令和3年度からの利用開始に向けた準備を進めました。</p> <p>新たな自主財源確保の方策として、売上手数料の一部を地域福祉活動に活用する地域貢献型自動販売機設置事業を試行実施し、1台を区内の事業所の協力をもらって設置しました。</p>					
所管部門評価	<p>減少傾向にある会員数及び会費に関しては、今後も広報紙やSNS等での継続した取組を積極的に行い、会員の拡大及び自主財源の確保に努める必要があります。</p> <p>寄付金額に関しては、MINATOシティーフマラソンの中止等のため前年度より減少したものの、目標を達成できた点は評価できます。今後、ホームページ上からの寄付受領の開始や、地域貢献型自動販売機設置事業の本格実施が、自主財源の確保に繋がることを期待します。また、寄付金は貴重な財源であるとともに、その思いに応えるためにも区民の福祉の増進に資するよう、計画的かつ有効に活用されることを期待します。</p>						

経営課題	職員の人材育成						
目標	職員の人材育成専門性や実践力等の向上						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
職員サービスの質の向上	平成30年度以降の人材育成プログラム策定等の中で検討	活動計画見直しの中で検討	人材育成プログラムの素案策定	総合相談基礎研修実施	人材育成プログラムの策定	経営戦略計画の中で中期計画に人材育成を位置付けた	職員育成方針・研修計画の作成
職員の研修受講率の向上	-	-	100%	100%	100%	100%	100%
苦情解決制度の推進	苦情の適切な対応	0件	苦情の適切な対応	2件 (結果：解決)	苦情の適切な対応	0件	苦情の適切な対応
団体自己評価	○	職員サービスの質の向上については、オンライン研修も含め各種研修の受講や自己啓発を職員に奨励し、職務知識等の向上によるスキルアップを図っています。内部研修では、全職員を対象に「やさしい日本語講座」を初めて開催するとともに、新規採用職員を対象に福祉総合相談基礎研修を実施しました。また、令和2年度に策定した経営戦略計画に、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の構築に寄与する職員の育成を目的として、研修計画の作成やOJTの活用を計上しました。苦情解決制度の推進については、苦情申立に至る案件はありませんでしたが、苦情解決第三者委員から職員に対するアドバイスをもらうなどして連携し、窓口対応等に活かしています。					
所管部門評価	職員サービスの質の向上については、オンライン研修の積極的な活用や、研修内容の見直し等、様々な取り組みを行っている点が評価できます。今後、経営戦略計画に基づき、計画的かつ効果的に研修やOJTの活用が行われ、その効果が区民へ還元されることを期待します。また、苦情解決制度については、今後も苦情解決第三者委員連絡会等を通して接遇の向上に努めてください。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	「在宅福祉事業」など、事業実績が減少している事業については、減少要因を分析し、事業改善をするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた事業展開を検討されたい。
	取組	①事務事業評価（令和2年8月実施）により、事業内容等の見直しを行うとともに、業務執行体制の改善に取り組んでいます。 ②区民（協力会員等）が安心して活動できるよう、新型コロナウイルス感染症アドバイザー講座を実施しました（令和2年10～11月）。また、講演会での消毒液の設置等の感染対策をするほか、オンライン開催の推奨や、区民に対するオンラインセミナーアプリ操作研修（令和2年11～12月）を実施しました。 ③新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付（令和2年3月～）は、郵送による申請の勧奨、相談室等のレイアウトの工夫等による感染防止対策をとりながら、ホームページでの広報も強化し、区民が安全かつ円滑に借入申込ができるよう配慮するとともに、人材派遣も活用しながら受付業務の迅速化を図っています。
	指摘事項等	会員数及び新規登録会員については、目標に達していないことから、引き続き、積極的な周知等の活動を検討されたい。
	取組	①広報紙「みなと社協」により、会費の用途等を区民にわかりやすく伝え、港社協に賛同して会員となっただけよう取り組みます。また、様々な事業や機会をとらえて港社協の活動をPRし会員確保に努めます。 ②SNS（Twitter）により、適時会員募集の投稿を始めました（令和2年12月～）。
	指摘事項等	再度赤字とならないよう、自主財源の確保及び支出の削減の取組を引き続き進めていただきたい。
	取組	①自主財源の確保については、清涼飲料水の地域貢献型自動販売機の設置を進めています（令和3年3月～）。ホームページ上からのクレジットカード等による寄付受領についての情報収集を行い、令和3年度からの利用開始に向けた準備を進めました（令和3年3月）。物品寄付の活用と、マスコットキャラクター商品の販売について検討しています。 ②計画的に事業内容等を見直し、支出の削減に努めます。 ③経営戦略計画を策定（令和3年3月）して、継続的に財政の健全化に取り組んでいます。



三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）	
事業分析	<p>各種事業の実績は新型コロナウイルス感染症の影響もあり軒並み減少しているが、登録ボランティアの掘り起こしは堅調に進めており、目標達成まであと一步である。引き続き、コロナ禍において活動しにくい状況は続く想定されるが、様々な手段を用いて周知・啓発を進めていただきたい。</p> <p>資金貸付事業の実績が多くなっており、今後の貸付実績の管理や償還時の対応に向けた体制整備等が必要となってくる。コロナ禍において、さらに生活困窮などの区民が増加することが予想され、相談事業と合わせて区民ニーズが多くなる可能性もあるため、迅速な経営判断やリソース配分に十分に留意されたい。</p> <p>従来が取組から変更し、パネル展示、Twitterを開設し、情報発信の手段を増やす取組については評価できる。今後もコロナ禍での対応が余儀なくされるため、区民サービスの充実の側面だけでなく、内部事務の効率化の側面からもデジタル化など、様々な手段を活用し、さらなる変革を進めていただきたい。</p>
組織分析	<p>職員数について、前年度から1名減少（35人→34人、正職員1人減）となっているが、一方で人件費が+18%と増加している。人件費増額の要因を分析し、必要なサービスとそれに見合った人員・組織体制とすることで、効率的な経営を進めていただきたい。</p>
財務分析	<p>（自立性） サービス活動収益338,722千円のうち、区からの補助金が148,856千円、区からの委託料が94,261千円となっている。区補助金比率（サービス活動収益に対する区補助金の割合）が43.9%、区委託料比率（サービス活動収益に対する区委託料の割合）が27.8%であり、合計71.8%と区への財政的依存度は高いといえる。 区補助金については、令和2年度の補助金交付額は148,856千円であり、そのうち人件費に対する補助（運営費補助金）が144,853千円と補助金交付額の約97.3%を占めている。事業活動計算書の人件費254,124千円の約57%を区からの補助金で賄っており、この点、区への依存度が高いといえる。但し、社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあることから、区民ニーズにあったサービスを提供するうえで、効率性に問題があるわけではない。区委託料については、介護保険事業収益20,149千円及び障害福祉サービス等事業収益20,111千円を含んでいることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要はあり、自主財源の確保に向けて、クラウドファンディングを活用した新たな寄付の募集やホームページ上からの寄付受領の仕組みづくりなどを一層進めることが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は218.0%であり、短期的な支払能力に問題はない。都内平均値419.3%を下回っているが、流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っているため問題はない。 純資産比率（資産総額に対する純資産の占める割合）は79.2%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。都内平均値80.4%と同水準である。 固定長期適合率（純資産及び固定負債に対する固定資産の割合）は88.4%である。都内平均値83.9%を若干上回っているが、固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達バランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（サービス活動収益に対する経常増減額の割合）は3.7%である。都内平均値2.1%を上回っており、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。 事業活動資金収支差額率（事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合）はマイナス0.3%である。都内平均値5.6%を下回っているのみならず、マイナスとなっている。事業活動資金収支差額率は、当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表す。事業活動資金収支差額によって、固定資産取得（設備更新を含む。）の資金準備や積立預金の計上等を進めていくため、当該指標はプラスであることを要する。マイナス幅が小さいため、直ちに経営の安定性に影響を及ぼすものではないが、マイナスのまま推移すると資金繰りに窮する恐れがあるため、その要因を把握し、2期連続のマイナスとならないように対応することが望まれる。</p>

総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>SNSを活用した情報発信の充実や職員研修の充実による職員のサービスの質の向上といった取組に力を入れている点は評価できる。</p> <p>一方、会員数及び新規登録会員については減少傾向にあることから、減少に歯止めをかけるべく、引き続き、積極的な周知活動等、様々な手法を検討されたい。</p> <p>組織体制については、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金貸付事業などの実績が多くなったことなどを踏まえつつ、社会経済情勢が不透明な中、新たな事業や既存事業の見直しに対して臨機応変に対応できる体制の整備が望まれる。</p> <p>財政的な面においては、事業活動資金収支差額率がマイナスであるため、原因を分析した上で、自主財源の確保及び支出削減を積み重ねることで、当該率がプラスに転じることを目指しつつ、引き続き黒字化を維持していただきたい。</p> <p>引き続き、人材、財務及び運営面から、効率的で効果的な経営を目指しつつ、地域生活課題の解決に取り組んでいただきたい。</p>			

## 令和3年度 外郭団体経営評価シート

令和3年3月31日現在

基本情報	団体名	公益社団法人港区シルバー人材センター				一次評価及び二次評価日	令和3年6月19日		
	所在地	港区南麻布1-5-26							
	代表者	会長 竹下 邦彦	設立年月日	昭和53年10月31日 (法人格取得: 昭和55年12月1日) (公益認定: 平成23年4月1日)		設立根拠法等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体				外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域保健福祉係		
	設立目的(定款上)	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業				
	基本財産等	基本財産	0円		区出えん金	0円		区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円		出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円		出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円		出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済		情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			■		□				
役員名簿			■		□				
事業報告書			■		□				
収支計算書			■		□				
正味財産増減計算書			■		□				
貸借対照表			■		□				
財産目録			■		□				
事業計画書			■		□				
収支予算書			■		□				

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	1	0	13	13	0	14	74
職員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			正 規	11		11	0		
正規以外	2	2	0	4	4	0	6	64	

※常勤正規固有職員のうち1名は常勤役員を兼務しています。

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	(前年度比)	令和3年度 (予算)	備 考
貸借対照表	資産	303,562	302,766	323,675	106.9%	310,001	3か年の平均
	内部留保	0	0	0	0.0%	0	
	負債	89,076	80,809	86,834	107.5%	85,573	3か年の平均
	正味財産	214,485	221,957	236,841	106.7%	236,841	
	基本金	0	0	0	0.0%	0	
	当期正味財産増減	5,513	7,472	14,884	199.2%	0	
収支	収入	856,521	756,110	708,087	93.6%	818,291	
	区委託料	264,639	259,876	245,674	94.5%	245,681	前年同程度
	区補助金	86,829	93,605	91,793	98.1%	94,516	都・区合算
	都補助金等	11,036	10,666	16,329	153.1%	17,729	国庫補助金
	その他	494,017	391,963	354,291	90.4%	460,365	
	支出	851,064	748,736	693,206	92.6%	818,291	
	管理費	34,497	29,525	30,234	102.4%	33,579	
	人件費	96,749	102,574	102,673	100.1%	106,999	
	事業費	719,818	616,637	560,299	90.9%	677,713	
	その他	0	0	0	0.0%	0	
	差引収支額	5,457	7,374	14,881	201.8%	0	
分析指標	管理費比率	4.1%	3.9%	4.4%	110.6%	4.1%	
	人件費比率	11.4%	13.7%	14.8%	108.1%	13.1%	
	区委託料比率	30.9%	34.4%	34.7%	100.9%	30.0%	
	区補助金比率	10.1%	12.4%	13.0%	104.7%	11.6%	
総評		<p>前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>○貸借対照表における当期正味財産増減の増加＝収入面では事業収入の著しい落ち込みにより、持続化給付金の適用を受けました。支出面では、新型コロナウイルスの影響による事業収入の減少に備え7月から計画的に経費削減に取り組む一方、緊急事態宣言等の発令に伴いセンター事業が実施できず執行残が発生したことにより正味財産の増加につながりました。</p> <p>○収支における収入の「都補助金等」の増加は、東京しごと財団を通じて受け取る国庫補助金で、請負業務・シルバー派遣事業を拡充するための就業創出員の人件費及び、シルバー派遣事業の登録や契約更新等に係る事務員の派遣費用等に充てるため前年対比520万円増額申請し、認められたものです。</p> <p>○収支における「差引収支額」の増加は、事業収入が減少した一方、支出面では事業の未実施や計画的に経費削減に取り組んだ結果、差引収支額が増加しました。</p> <p>○分析指標における「管理費比率」の増加は、減価償却費等の増加により管理費自体は0.5ポイント増加しましたが、支出総額が上記の理由等により大幅に減少したため相対的に管理費比率が上昇しました。</p> <p>○自己評価＝新型コロナウイルスの影響により、請負事業及びシルバー派遣事業の就業が減少し、歴史ガイド事業等の自主事業も中止する等で契約件数及び契約金額は減少しましたが、請求可能な給付金の申請、計画的な支出の削減などでコロナ禍の経済状況に柔軟に対応できたと考えています。</p>					

中期経営計画の期間	令和2年度～4年度						
経営課題	シルバー派遣事業の推進						
目標	請負契約で対応できない指揮命令が伴う案件は、適正就業ガイドラインに基づきシルバー派遣事業で契約します。特に、事務業務は会員の就業希望が多いため重点的に開拓します。同時に事務業務に必要なパソコン等のスキルアップ研修を実施し、就業の質の向上を図るとともに、就業意欲のある会員を支援します。一般労働者派遣事業における事業者として必要な体制整備を着実に推進します。						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
契約金額（派遣事業単体）	20,500千円	38,221千円	120,000千円	137,906千円	121,000千円	115,632千円	118,000千円
登録会員数	230人	346人	400人	405人	430人	438人	450人
就業延人員(人日)	2,900人	5,488人	10,000人	18,745人	19,000人	15,961人	15,900人
団体自己評価	○	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により契約金額は減少しましたが、今後定期的に受注が見込める選挙事務業務やコロナ収束後の民間企業からの発注に備えて派遣登録説明会を行い、登録会員を増やしました。					
所管部門評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、シルバー派遣事業契約金額及び就業延人員は目標に到達しませんでした。派遣事業の登録会員数は、事業を開始した平成28年度以降、毎年増え続けていることは評価できます。新型コロナウイルス感染症が収束した後、就業を希望する会員が就業機会を多く得られるよう、受注先の拡大により一層積極的に取り組むことを期待します。						
経営課題	適正な就業と安全対策の取組						
目標	会員が無事故で安心して働けるように安全就業の推進に取り組みます。その他、会員の適切な就業環境を確保するために、請負・派遣契約等現場の契約実態を確認しながら適正就業を推進します。						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
安全就業巡回 適正就業巡回	9回	9回	9回	8回	8回	9回	8回
安全や健康管理に係る講習会（安全就業、健康教室、転倒予防、交通安全、体力測定）	7回	7回	7回	7回	7回	6回	7回
事故件数	0件	14件（傷害8、賠償6）	0件	11件（傷害11、賠償0）	0件	15件（傷害15、賠償0）	0件
団体自己評価	○	安全就業・適正就業は毎年重点項目として取り組んでいます。安全管理委員会の下、事故を未然に防ぐためコロナ禍においても講習会や健康管理の事業に積極的に取り組みました。事故件数は増加しましたが重篤事故、賠償事故はありませんでした。また、令和2年度から運転業務を行う会員の年齢上限を75歳までとし、自動車教習所の高齢者講習の受講を毎年義務付ける等運転管理における適正確認を高めました。令和3年度からは、会員が加入する任意保険に新型コロナウイルスを含む感染症特約を付け、会員がより安心して働くことのできる体制を整備しました。					
所管部門評価	令和2年度は、令和元年度と比較し4件事件数が増加しています。一方で、高齢者の安全運転への取り組みは評価できます。各会員向けの講習会や健康管理事業への取り組みを徹底し、安全な就業環境づくりを推進していくことを期待します。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	会員の増強						
	目標	当センターは高齢者の生きがい就業を拡大するために、当センターを挙げて会員を増やす取組を行います。各種イベントに積極的に参加し、センターの認知度を高めるほか、「広報みなと」によるPRや新聞折込広告による会員募集を実施します。会員の口コミによる紹介制度（1+1運動）を会員が利用しやすいように改善します。また、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を開始しており更なる会員の増強を図っていきます。						
	指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	会員数	1,645人	1,665人	1,660人	1,676人	1,700人	1,686人	1,730人
	1+1（ワンプラスワン）運動の拡大	40人	49人	50人	50人	55人	41人	50人
	Webによる入会促進	20人	18人	20人	28人	25人	22人	30人
	団体自己評価	○	4月、5月、1月の入会説明会は緊急事態宣言発令中のため中止しましたが、口コミによる紹介制度「1+1運動」は一定の効果をあげることができました。また、コロナ禍における非対面の「Web入会」を積極的にPR及び推進を図りました。さらに、各地区のいきいきプラザ等を利用した臨時入会説明会を9回実施し、参加しやすい環境づくりを進めました。これらの取組により会員数は6年連続増加しています。令和元年度の区人口における60歳以上の入会組織率は3.0%であり、23区で6年連続1位でした。					
	所管部門評価	高齢者の働き方が多様化し、会員確保が難しくなっている中で、毎年会員数が増加していることは高く評価できる点であると考えます。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各指標の実績が目標に届きませんでした。今後、Web入会など様々な視点から会員増強を行うことを期待します。						
	経営課題	安定した財政運営と経営基盤の確立						
目標	当センターは公益認定を受けている団体であることから、剰余金を確保できないため財政基盤が弱く、事業継続の点でリスクをはらんでいます。そのため、事業拡大による一時的な資金不足に陥らないよう、資金状況を適正に管理します。							
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
年度末流動資産の残高	163,200千円	161,167千円	162,000千円	149,893千円	149,900千円	162,170千円	162,200千円	
当期経常増減額	0千円	5,457千円	0千円	7,373千円	0千円	14,881千円	0千円	
正味財産	180,000千円	214,485千円	214,000千円	221,956千円	222,000千円	236,841千円	236,841千円	
団体自己評価	○	平成30年度から3年連続の経常黒字となりました。収入面では新型コロナウイルスの影響により事業収入は大幅に減少しましたが、支出面では事業収入の減少に予め備え7月から計画的に経費削減に取り組む一方、緊急事態宣言等の発令により事業の未実施による執行残が発生したことにより正味財産の増加につながりました。剰余金の一部は、自転車リサイクル事業等作業所の移転費用の積み立てを開始しました。引き続き効率的な運営を目指し、適正な資金管理に努めます。						
所管部門評価	当法人は平成30年から継続して収支状況（当期経常増減額）は黒字となっており、効率的な財政運営に取り組んでいる点が評価できます。今後も引き続き、公益法人会計基準の遵守及び事業の伸びとそれに見合う事業費の算定に配慮した運営に期待します。							

経営課題	就業創出員による就業開拓						
目標	開拓する仕事が高齢者にふさわしい仕事かどうか、会員である就業創出員が就業現場を確認の上発注者と折衝・契約するとともに、契約上の指揮命令関係の有無を確認し、請負契約・派遣契約の適正就業を推進します。						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
延べ稼働日数	180日	192日	180日	185日	288日	274日	360日
訪問件数	1,000件	1,429件	1,000件	1,176件	1,200件	1,036件	1,200件
契約金額	9,000千円	12,922千円	9,000千円	13,344千円	9,000千円	4,217千円	9,000千円
団体自己評価	○	新型コロナウイルスの影響により思うような営業活動ができませんでした。10月から就業創出員を1人増加し2人体制で活動しています。多くの会員の就業機会が減少する中電話営業を中心に開拓を行い、誰もが比較的簡単に就業でき、かつ、会員の就業ニーズの高いモニター業務を中心に営業活動を行いました。大学や企業等からの大規模のアンケート業務を数件受注し、未就業会員を中心に電話で就業提供を行った結果、就業率の向上に貢献しました。					
所管部門評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各指標の実績が目標に届きませんでした。会員の就業ニーズに沿った就業開拓を行ってきたとの報告を受けています。新型コロナウイルス感染症が収束した後は、センター会員の就業率向上のため、会員の就業ニーズに沿った就業開拓を積極的に行うことを期待します。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	・会員の確保状況や会員の就業状況の各種指標からは良好な事業展開になっており、特にWebによる入会促進や事故防止の取組も効果を上げつつある。引き続き、これらの取組は推進していただきたい。
	取組	・会員の増強はセンターの重点事項として取り組んでいます。Web入会は、コロナ禍において非対面の重要な入会ツールとして積極的にPRした結果、安定した申込をいただいています。入会の問い合わせで来所された方や電子デバイスをお持ちでない方に対して、令和3年3月からセンター窓口で2台のipadを貸し出しその場でWeb入会を実施する取組を開始しました。また、事故防止の取組については、現場の状況を把握し改善するための安全就業巡回や会員の健康を増進するための講習会事業等の取組を引き続き実施します。この他、就業実人員や就業率等会員の就業状況の各種指標を分析し、今後も良好な実績が継続できるよう取り組んでまいります。
	指摘事項等	・「会員確保（年度未会員）」は微増の目標としている一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、「契約金額」は減少という見通しを立てている。会員の増加により仕事のあっせんが少なくなることが想定されているが、「会員の就業状況（会員就業率：年間）」の目標数値は下がっていないため、目標達成が困難である場合は目標値自体を見直すべきと考える。
	取組	・新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の契約金額実績は目標を達成することができませんでした。受注が減少する状況においても、就業創出員を令和2年10月から1人増員し2人体制とし、誰もが比較的簡単に就業でき、かつ、就業ニーズの高いモニター業務を中心に営業活動を行いました。また、コロナ禍において一人でも多くの会員が就業できるよう、未就業者を中心に個別の就業情報の提供を強化した結果、就業率は目標達成することができました。今後も目標達成のため進捗状況を適正に管理してまいります。新型コロナウイルスの影響により目標達成が困難な場合は柔軟に見直しを図ってまいります。
	指摘事項等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、ニーズのある業務分野への営業を重点的に行い、就業機会を確保することを積極的に実施していただきたい。あわせて、感染防止に伴う安全確保の視点も必要となることから、感染防止にかかる研修等も併せて進められたい。
	取組	・就業創出員を令和2年10月から1人増員し2人体制とし営業活動の増強を図っています。コロナ禍により契約が減少している状況において、短期的な視点では誰もが比較的簡単に就業できて会員ニーズの高いモニター業務を中心に契約し、未就業者を中心に就業機会の確保を図りました。長期的な視点では、事務局内にPTを立ち上げ会員アンケートを分析活用し、営業方針を策定しました。 感染防止に伴う安全確保では、令和3年3月に全会員にマスク、除菌シート、啓発案内を同封したコロナ対策キットを配布しました。高齢者は新型コロナウイルスに罹患すると重篤になる恐れがあるため、対面による研修は開催できませんでしたが、事務局だより上で産業医の先生のアドバイスや港区等の有益な情報を掲載し周知しました。また、コロナ禍の状況において就業することに不安がある会員には、担当者に相談できる体制を整備し周知を行ってまいりました。



三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

事業分析

公園清掃の実績は伸びているものの、コロナ禍により主要事業の実績は軒並み減少している。社会情勢として、致し方ない面はあるが、短期的には収益の核としてモニター事業を掘り起こしている点は評価できる。今後、アフターコロナも見据えた、中期的な視点から新規の業務獲得に向けた経営を進めていただきたい。

感染拡大防止に伴う安全確保については、全会員にマスク、除菌シート、啓発案内を同封したコロナ対策キットの配布のほか、感染対策の情報の周知を行うなど、安全面に配慮した取組は評価できる。その一方で、Webでの新規登録を進めているように、会員への講座・講習などもWebでの公開やeラーニングなどで実施するなど、デジタル活用を進めることも一案である。コロナが収束した後は、eラーニングでの講座と対面講座を組み合わせることで、より体系的で質の高い安全管理のカリキュラムが構築できるものと考ええる。また、今後は、登録者個人ごとの受講率といった指標を掲げることで、安全管理の質を担保できているか確認することも検討いただきたい。

組織分析

職員数について、就業創出員を1名増員し営業活動の増強を図るため、前年度比、1名増加となっている。その一方で、人件費総額はほぼ同額であり、経営努力をしつつも、組織の方針に見合った人員体制が取れていることは評価できる。コロナ禍により業績が落ちている事実はあるため、今後も短期的・中長期的視点の両面から組織運営を進めていただきたい。

財務分析

（自立性）  
 経常収益708,087千円のうち、区からの補助金が91,793千円、区からの委託料が245,674千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が13.0%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が34.7%であり、合計47.7%と区への財政的依存度は高いといえる。

区補助金については、令和2年度の補助金交付額は91,793千円であり、そのうち人件費に対する補助が85,747千円と補助金交付額の約93%を占めている。交付対象は正規職員11名全員分の人件費であり、この点、区への依存度が高いといえる。但し、国庫補助金及びシルバー人材センターの自主財源充当分は除いており、区民ニーズにあったサービスを提供するうえで、効率性に問題があるわけではない。区委託料については、地方自治法施行令第167条の2第3項の規定に基づく政策的な随意契約によるものであることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。

しかし、シルバー人材センターは区から独立した団体であるから、自立性を高める必要はあり、受注先民間企業の拡大に向けて、新たな活動領域の開拓や営業体制の強化等を一層進めることが望まれる。

また、シルバー人材センターは区から毎年20,000千円の運営資金の借り入れ及び返済を行っており、財政的に区に依存している。当該運営資金については、自立性を阻害する要因といえることから、段階的に見直しを進めていくことが望まれる。

（安全性）  
 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は277.8%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。この点からも、区による運営資金の貸し付けについては必要性が低いと考えられ、段階的に見直しを進めていくことが望まれる。

正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は73.2%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。前年度の70.1%と比較しても3.1ポイント上昇しており、資本構成の点で経営の安全性が高まっているといえる。

固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は60.9%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。

経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は2.1%であり、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。平成29年度はマイナス1.1%であったが、平成30年度0.6%、令和元年度1.0%と上昇傾向にあることから、経営の安定性が高まっているといえる。

総合評価

A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性の見直しが必要
-------------	------------------	-----------------	-------------------

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実績及び収入が減少したものの、計画的な支出の削減等を行った結果、黒字化した点は評価できる。

一方、シルバー派遣事業の契約金額及び就業延人員と、就業創出員による就業開拓における訪問件数及び契約金額が減少し目標値に達しなかった点については、シルバー人材センターの運営において基盤となる部分であることから、改善が必要である。今後、業務の質のさらなる向上や体制面の整備を行い、目標を達成するための検討を進めていただきたい。

組織体制については、就業創出員を1人増加し、重点的な課題に対応するために必要な職員配置を行うなど、柔軟な体制変更を行っている。今後も課題に対して効率よく迅速に取り組むことができる体制を構築していただきたい。

財政的な面においては、平成30年度から3年連続の経常黒字を達成しているものの、収入が減少傾向にある点に留意し、今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減、収益確保の取組を引き続き進めていただきたい。

引き続き、会員の業務の質の向上や安全・安心の確保といった課題に対応しつつ、効率的な経営の下、高齢者の就業機会の確保等に取り組んでいただきたい。

# 令和3年度 外郭団体経営評価シート

令和3年3月31日現在

基本情報	団体名	特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団			一次評価及び二次評価日	令和3年6月30日		
	所在地	港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター5F						
	代表者	理事長 堀 信子	設立年月日	平成19年8月1日	設立根拠法等	特定非営利活動促進法		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 障害者福祉課 障害者福祉係		
	設立目的(定款上)	この法人は、広く障害者を対象として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた障害福祉サービス事業をはじめとした就労支援に関する事業を行い、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することで、障害者個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるよう支援し、社会参画の実現に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1)障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 ①就労移行支援 ②就労継続支援 ③相談支援 (2)障害者就労援助事業 ①就労及び雇用相談窓口の設置・運営 ②職業訓練の実施 ③生活訓練の実施 ④就労場所の提供 ⑤機関紙、事業概要、障害者自立支援に関する情報紙の発行 ⑥ホームページの開設・運営 ⑦障害者自立支援に関する研修、講演会等の開催 ⑧障害者施策の企画・提案事業 ⑨障害者支援を目的とする機関とのネットワークの構築 ⑩障害者就労支援事業所の受注環境の整備 (3)その他目的を達成するために必要な事業		
	基本財産等	基本財産	58,861,774円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
その他出えん者				出えん額	0円	出えん比率	0.0%	
外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開			
	定款又は寄付行為			■	□			
	役員名簿			■	□			
	事業報告書			■	□			
	収支計算書			■	□			
	正味財産増減計算書			■	□			
	貸借対照表			■	□			
	財産目録			■	□			
	事業計画書			■	□			
収支予算書			■	□				

(単位：人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	0	1	8	8	0	9	72
職員	正規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		14	12	2	0	0	0	14	47
	正規以外	4	4	0	6	6	0	10	67

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	(前年度比)	令和3年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	57,861	56,494	84,954	150.4%	111,075	予算は見込み額	
	内部留保	35,569	35,729	58,862	164.7%	78,304	予算は見込み額	
	負債	22,291	20,765	26,092	125.7%	32,770	予算は令和2年度決算から算出	
	正味財産	35,569	35,729	58,862	164.7%	78,304	予算は見込み額	
	基本金	38,075	35,569	35,729	100.4%	58,862	予算は令和2年度決算から算出	
	当期正味財産増減	-2,506	160	23,133	14458.1%	19,442	予算は見込み額	
財務状況	収入	216,040	220,507	225,299	102.2%	235,826		
		区委託料	85,027	65,625	65,452	99.7%	65,462	
		区補助金	16,650	31,572	32,515	103.0%	33,932	
		都補助金等	4,485	2,468	5,394	218.6%	5,330	
		その他	109,878	120,842	121,938	100.9%	131,102	
	支出	200,880	215,122	200,045	93.0%	209,334		
		管理費	4,269	505	2,831	560.6%	2,534	
		人件費	118,102	131,400	119,447	90.9%	124,761	
		事業費	78,508	83,217	77,768	93.5%	82,039	
		その他	0	0	0	-	0	
	差引収支額	15,160	5,385	25,254	469.0%	26,492		
分析指標	管理費比率	2.1%	0.2%	1.4%	602.8%	1.2%		
	人件費比率	58.8%	61.1%	59.7%	97.8%	59.6%		
	区委託料比率	39.4%	29.8%	29.1%	97.6%	27.8%		
	区補助金比率	7.7%	14.3%	14.4%	100.8%	14.4%		
総評		<p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入</p> <p>就労継続支援A型事業所において、新型コロナウイルス感染拡大による店舗売上の大幅な減少の影響を受けながらも、原価等の経費の見直しや組織横断的な職員体制の構築等、新型コロナウイルス対策関連補助金事業の最大限の活用等により初の黒字となったほか、法人全体でも事業再編等の経営改善への取組効果により2年連続で黒字となりました。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成30年度～令和2年度						
	経営課題	カフェ・ドゥーとパン工房「キャトル」を発展的に統合します。						
	目標	就労継続支援A型事業を見直し、収支改善を図ります。						
	指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	利用者数 （就労継続支援A型事業 全体）	12	16	16	15	16	20	22
	カフェ・ドゥー、ト ロア売上（千円）	31,350	30,643	27,778	29,134	29,119	12,405	17,040
	A型清掃（障害保健福祉セ ンター、南麻布四丁目福 祉施設）業務受託料	—	—	8,606	11,403	26,544	28,193	28,514
	団体自己評価	○	売上が不安定なベーカリー部門の事業規模を縮小し、着実に収入を得ることのできる清掃事業を拡大しました。この結果、令和2年度に就労継続支援A型事業所として黒字転換を果たしただけでなく、利用者を増やすことができ、通常の事業所では雇用が難しい障害者が安定的に働く場を確保しました。					
	所管部門評価	カフェ・ドゥー、トロアともに売上が減少しており、新たなメニューの提供やPRの工夫など、安定的な売上確保に努めること。						
	経営課題	就労移行支援のプログラムを全面的に見直します。						
	目標	就労移行支援事業を見直し、収支改善を図ります。						
	指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	利用者数（令和2年度ま では年度末時点の在籍者、令和 3年度以降は年度内実人数）	14	13	18	7	20	9	16
	就職者数	設定なし	4	設定なし	6	設定なし	3	7
	団体自己評価	△	就職活動に特化した就労準備プログラムの提供を継続し、区や特別支援学校との連携を強化して、積極的なPR活動を行い、利用者は前年度より2人増加しましたが、目標には届いていません。就職者については、新型コロナウイルス感染拡大のため企業等における実習や面接等が中止または延期される等の影響により、伸び悩みました。					
	所管部門評価	利用者の実績が、令和元年度に引き続き目標値を大幅に下回っており、利用者の実情にあった必要とされるプログラムを早急に検討し、事業展開していくこと。						

経営課題	障害者就労支援センター機能の充実						
目標	港区の就労支援センターとしての機能を強化し、より地域に根差した組織になります。						
指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
一般就労の就職者数	25	15	25	27	25	22	30
新規登録者数	35	28	40	30	45	24	45
団体自己評価	△	地域の就労支援センターとして、区、企業、ハローワーク、就労系障害福祉サービス事業者、特別支援学校等と連携し、就労支援を推進しました。新型コロナウイルス感染拡大のため企業等における実習や面接等が中止または延期される等の影響により、就職者数及び就職後の定着支援を含む登録者数も目標に届きませんでした。					
所管部門評価	感染症の影響により就労環境が大きく変化し働き方が多様化する中、求職者、企業双方が求める条件をこれまで以上に丁寧に聞き取るなど、利用者に求められる魅力ある事業所運営に努めること。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	就労移行支援事業及び障害者就労支援センター機能の充実に関しては、一部、目標値に達しているものの、全般的に未達の状況である。事業の見直しは半ばであると思われるので、目標値の達成に向けて取組の強化が必要である。
	取組	就労移行支援事業や就労支援センターでは、区や特別支援学校・ハローワークなどの関係機関との連携を強化し、利用者の獲得や就労支援の強化を図ってきました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中で、目標の多くが未達となりました。令和3年3月に新たな中期経営計画を策定し、事業ごとに数値目標を明確にし、目標の達成に向けて取組を強化していきます。
	指摘事項等	現在は経営の立て直しが最重要課題であると思われるが、中期的な視点に立ち、福祉事業団でなければできない事業及び新たな収入確保策としての団体の特徴を生かした効果的な事業の展開を検討していただきたい。安定した経営を進めるため、区のその他の事業の実施において、事業団を活用することも経営の多角化という観点から必要と考える。
	取組	区内の障害者就労の事業所が新型コロナウイルスの影響を受け、受注を減らす中で、事業団は共同受注窓口を担う立場から、障害者の働く場や生活を維持・確保するため区や各事業所と連携して柔軟に事業を調整・受注する取組を進めました。今後とも外郭団体としての立場を生かし、区・関係団体と連携を深めながら、超短時間雇用への対応など障害者の様々なニーズに応えるため取り組んでいきます。
	指摘事項等	区職員を派遣していることから、依然として人件費比率が61.1%と高い水準となっている。また、区の補助金依存度は高まっているため、引き続き経営上、留意されたい。
	取組	収支に関しては、経費削減や職員体制の見直しにより2期連続の黒字決算となり、財政的基盤が強化されつつあります。さらに組織運営に関しては、中期経営計画や年度計画の策定、実施、評価のマネジメントサイクルの徹底や、体系的な研修実施による人材育成の強化など、事業団が区への依存度を高めることなく自立した運営ができるよう、経営基盤を強化しています。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）	
事業分析	<p>デジタル技術を活用した分身ロボットの活用なども経営方針に含めるなど、新規性のある取組を検討されていることは評価できる。その一方で、安定した経営を進めるため、カフェ・ドゥー、トロア、清掃事業等のほか、採算性の高いサービスメニューの創出についても引き続き検討されたい。</p> <p>ベーカリー部門の事業規模を縮小し、清掃事業を拡大することで、就労継続支援A型事業所として黒字転換を果たしたことは評価できる。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、カフェ・ドゥー、トロアともに売上が減少しているため、これらの事業の見直しを進められたい。</p> <p>障害者就労支援センター機能については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に達成しておらず、実績値が少ない状況である。状況を分析し、利用者ニーズに沿った事業展開を進められたい。</p>
組織分析	<p>職員数については33人から24人へと減少しているとともに、正規職員比率も低くなっており、経営の合理化が進められていることが推測される。一方で、正規の常勤職員が2名減少となっていることから、ノウハウの継承にも留意しながら事業を進めていただきたい。</p>
財務分析	<p>（自立性）            経常収益225,299千円のうち、区からの補助金が32,515千円、区からの委託料が65,452千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が14.4%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が29.1%であり、合計43.5%と区への財政的依存度は高いといえる。            区補助金については、令和2年度の補助金交付額は32,515千円であり、区派遣職員2名分の人件費が補助金交付額の70.6%を占めており、人的・財政的依存度が高く、自立に向けた取組が望まれる。区委託料については、その97.4%が障害者就労援助事業収益63,728千円であることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。            しかし、障がい者福祉事業団は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要がある。令和3年3月に策定した中期経営計画において掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を一層進めることが望まれる。</p> <p>（安全性）            流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は318.9%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。            正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は69.3%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。前年度の63.2%と比較しても6.1ポイント上昇しており、資本構成の点で経営の安全性が高まっているといえる。            固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は4.7%であり、都内平均値70.5%と比較して著しく低い。これは、土地や建物を自己所有していないことに要因があるためであり、当該指標により障がい者福祉事業団の長期持続性を判断するには適さない。            経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は11.2%であり、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。平成29年度はマイナス12.0%であったが、平成30年度7.0%、令和元年度2.4%と上昇に転じていることから、経営の安定性が高まっているといえる。</p>



総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>区職員派遣の下、就労継続支援A型事業において、事業規模の見直しや清掃事業の拡大により黒字化し、事業全体の利用者が増加した点は評価できる。引き続き、経営改善に向けた取組を着実に推進していただきたい。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、カフェ事業やベーカリー部門の売上は大幅に減少しており、安定的な売上の確保が課題となる。また、就労移行支援事業及び障害者就労支援センター機能の充実に関しては、令和元年度に引き続き、令和2年度実績も全般的に未達成の状況である。中期経営計画に掲げた目標の達成に向けて取組を強化していただきたい。</p> <p>組織体制については、民間での一般就労が難しい重度の障害者の就労支援を拡充するために障害者就労支援事業の受け皿となっている存在意義も踏まえ、当該団体と区内の他の障害者福祉団体との均衡も考慮し、支援の継続の必要性を明確にした上で、団体の自立した経営を目指し、今後、区職員派遣の継続の必要性を検討されたい。区派遣職員に依存することなく自立性を高めるよう、人材育成を強化することが望まれる。</p> <p>財政的な面においては、大幅な黒字化を達成し、正味財産が大きく増加したものの、事業の売上が大きく減少しており、予断を許さない状況である。区の委託事業や自動販売機等事業による収益等に依存することなく、団体の核となる事業で収益が得られるよう、安定的な経営に向け取り組んでいただきたい。</p> <p>当該団体については、経常収支が黒字であるものの、収益の確保や経営の自立化に向けた組織体制の整備といった課題に対応していく必要があり、経営改善に向けた取組は道半ばであることから、行政経営推進委員会において、経営改善に向けた取組状況を引き続き把握することが必要である。</p>			